

月例経済報告

昭和59年7月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く
- 2 国際収支:円相場は下落
- 3 国内需給:生産・出荷の増加傾向続く
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:企業の資金需要は回復基調

概観

海外経済:アメリカ経済は、民間設備投資、個人消費等の増加から予想を上回る拡大を続けており、雇用情勢も引き続き改善している。こうした中で、金利は、さらに上昇した。西欧経済をみると、イギリス、西ドイツで景気回復が続いているが、労働争議の影響が生産面などに現れている。フランスでは生産は底固い動きを示しており、イタリアの生産は回復している。西欧諸国の雇用情勢は、各国とも依然厳しい。アメリカ、西ドイツ、イギリスの物価は引き続き落ち着いている。国際通貨市場では、米ドルは、金利上昇等を背景に6月中大幅に上昇した。国際商品市況は、6月中大幅に下落した。原油のスポット価格は、6月中弱含みに推移した。

我が国経済:輸出は増加傾向が続いている。設備投資は中小企業を中心に順調に回復している。個人消費は緩やかに増加している。住宅建設は持ち直している。在庫は引き続き増加している。

こうした需要の動きを反映し、鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給は、なお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

5月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅はかなり縮小し、長期資本収支の流出超過幅も縮小した。6月の対米ドル円相場は、月初231.40円から小幅な動きで推移した後下旬以降下落し237.50円で越月した。

以上我が国経済では、輸出が増加を続け、設備投資が順調に回復しているほか、その他の国内需要も緩やかに増加しており、業種別・地域別等になおばらつきが残されているものの、景気は全体としてみれば拡大している。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

1.海外経済:アメリカ経済の拡大続く

アメリカ経済をみると、景気は、民間設備投資、個人消費等の増加を中心に拡大を続けており、雇用情勢も失業率が低下し、就業者数が増加するなど改善を続けている。国際収支面では拡大を続けてきた貿易収支の赤字が5月には前月を下回った。金融面では、年初来上昇傾向にあった

金利がさらに上昇した。

実質GNP成長率は、1～3月期前期比年率が9.7%増(第2次改訂値)に上方修正され、4～6月期も同5.7%増(暫定推計)と見込まれている。名目個人消費は、前月比で4月1.6%増の後、5月は1.1%増となった。実質民間設備投資は1～3月期に前期比年率16.1%増の後4～6月期にもかなりの増加が見込まれている。住宅着工件数は2月に226万件の高水準に達した後、天候の影響もあって一進一退を続けたが、5月は前月比10.5%減少し、年率178万件となった。こうした中で鉱工業生産は、1～3月期前期比2.7%増の後、4月も前月比1.1%と高い伸びを示したが5月には0.4%増と小幅化した。雇用情勢は、就業者数が引き続き増加し、失業率も5月の7.4%から6月には7.0%とさらに低下した。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、食料品価格の下落等から4月に続いて5月も前月比横ばいとなった(前年同月比2.6%上昇)。消費者物価は前月比で4月0.5%上昇の後、5月は0.2%の上昇(前年同月比4.2%上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は過去最高であった4月の121.9億ドルから5月には石油の輸入減等もあり、88.4億ドルと前月を下回った。金融面をみると、金利は旺盛な資金需要、景気の予想を上回る拡大等を背景にさらに上昇した。一方、マネーサプライM₁は、5月3ヶ月前比年率6.3%増の後、6月には増加率目標圏の上限近くで推移した。

カナダでは、実質GNPが増加を続けるなど、着実な景気拡大が続いている。雇用情勢も改善している。金利はアメリカの金利上昇を反映して上昇している。

西欧経済をみると、イギリス、西ドイツで景気回復が続いているものの、労働争議の影響が生産面等にあらわれている。また雇用情勢は各国とも厳しく、ECの失業率は昨年9月以降わずかながら上昇傾向にある。西ドイツでは1～3月期の実質GNPが前回ピークを上回る水準となった後、長期にわたる労働争議の影響から景気は中だるみ状態となっている。フランスでは停滞を続けている内需にも設備投資や在庫面に若干の改善がみられ、鉱工業生産も輸出の増加に支えられて底固い動きを示している。イギリスでは設備投資の増加、輸出増などから景気は引き続き回復基調にあるものの、炭鉱ストが長引き、鉱工業生産や貿易収支などに影響がみられる。イタリアでは輸出の増加、内需の改善から鉱工業生産は回復しており、受注などの先行き見通しも改善している。

物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化を続けている。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、民間投資等の好調から工業生産が増加するなど景気は回復を続けている。

中南米では、メキシコが工業生産の停滞を続けてきたが、物価上昇率は低下傾向にあり、経常収支は改善している。ブラジルでは輸出が増勢を強め、貿易収支黒字が大幅に増加しており、鉱工業生産にも回復の兆しがみられるが物価の騰勢が続いている。北東アジアでは韓国、台湾では輸出、内需の好調から高成長が続いており、物価も引き続き鎮静している。その他のアジア諸国では、農業生産が全般的に良好で、また輸出が増加を続けるなどフィリピンを除いて総じて比較的高い成長を示している。中国では、工業総生産が計画を大幅に上回って増加し、農業も夏收作物の豊作が予想されている。ソ連では工業総生産、工業での労働生産性等の重要指標が計画を上回る伸びを示している。

国際通貨市場をみると4月中以降強調裡に推移していた米ドルが金利上昇等を背景に6月中特に大幅な上昇を記録し、月末には年初の水準を上回った。

国際商品市況は、3月以降低下してきたが6月中大幅に下落した。

石油情勢をみると、スポット価格は6月中弱含みに推移した。

2.国際収支:円相場は下落

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月4.3%増の後、6月(速報)は1.9%増(前年同月比16.9%増)となり、4~6月期でも前期比で3.7%増となった。

5月までの最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、電気機器、一般機械などが増加している。

一方、プラント輸出は停滞している。また、地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向けが大幅に増加しており、東南アジア向けなども増加しているが、中近東向けは減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で5月0.5%増の後、6月は1.0%増(前年同月比13.7%増)、また4~6月期でも前期比4.2%増となった。

輸入は増加傾向が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月13.1%増の後、6月(速報)は9.5%減(前年同月比2.6%増)となったが、4~6月期では前期比1.2%増となった。5月までの最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や食料品が増加傾向にある。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は5月5.9%増、6月(速報)1.5%増(前年同月比16.3%増)となっており、輸入は5月11.5%増、6月(速報)5.6%減(同0.5%増)となっている。また、ドルベースでみると、前月比で輸出は5月2.4%増、6月(速報)0.6%増(前年同月比19.9%増)輸入は5月10.3%増、6月(速報)6.7%減(同3.5%増)となっている。

5月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が原油輸入増により縮小したことに加え、貿易外収支等の赤字幅が拡大したことにより、経常収支(季節調整値)の黒字幅は5,713億円(24.8億ドル)とかなり縮小した。また長期資本収支は本邦資本の流出幅が縮小したことに加え、外国資本の流出幅も縮小したため、流出超過幅は8,590億円(37.2億ドル)と縮小した。以上により基礎的収支(季節調整値)は2,877億円(12.5億ドル)の赤字となった。一方、短期資本収支等は1,476億円(6.4億ドル)の流入超過に転じた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は1,401億円(6.1億ドル)の赤字となった。

外国為替市場における6月の円相場(対米ドル、インターバンク翌々日渡し中心相場)は、月初231.40円から小幅な動きで0推移した後、下旬以降下落し237.50円で越月した。なお7月に入ってもさらに弱含みに推移している。対マルク相場(対顧客相場、終値)は月初85.85円から小幅な動きで推移し、86.10円で越月した。

6月の外貨準備高は月中1.2億ドル減少し、月末には252.1億ドルとなった。

3.国内需給:生産・出荷の増加傾向続く

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月1.6%減の後、4月は0.7%増となった。4月の動きを世帯別にみると、一般世帯では世帯人数の減少もあって4.2%減となったものの勤労者世帯では2.9%増となっている。また農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月8.1%増の後、3月は0.2%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で4月6.1%増の後、5月は2.8%増となった。

また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月2.9%増の後、5月は0.8%減となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で5月1.0%増の後、6月(速報)は前年が低水準であったこともあり13.8%の増加となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は前年同月比で4月5.4%増の後、5月は4.2%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.3%増(うち所定内給与3.7%増)、特別給与が2.3%減となっている。実質賃金は前年同月比で4月2.9%増の後5月は2.2%増となった。

住宅建設は持ち直している。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で4月3.8%増の後、5月(速報)は3.9%増(前年同月比16.8%増)の10万戸(年率120万1千戸)となった。5月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は5.7%増(前年同月比20.0%増)、公的資金住宅は同0.4%増(同11.4%増)となった。

設備投資は中小企業を中心に順調に回復している。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で4月26.7%増の後、5月は13.5%減(前年同月比15.6%増)となったが、ならしてみれば増加している。また民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で4月24.8%減の後、5月(速報)は22.8%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月12.4%減の後、6月は7.9%減となった。公共工事関係費支払額は、前年同月比で5月5.2%減の後、6月は7.9%減となった。

鉱工業生産は前月比で4月0.8%増の後、5月は2.4%増(前年同月比12.5%増)となり、増加傾向を続けている。5月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、軽・普通トラックなど)、化学(スチレンモノマー、ポリエチレンなど)が増加したほか、鉄鋼、金属製品なども増加した。一方、電気機械(VTR、外部記憶装置など)、食料品・たばこが減少した。製造工業生産予測指数は前月比で6月2.1%増の後、7月は0.8%減となっている。

鉱工業出荷指数は前月比で4月横ばいの後、5月は2.2%増(前年同月比10.0%増)となり、増加傾向を続けている。5月の動きを財別にみると、生産財(鋼帯、エチレンなど)、建設財(セメント、橋りょうなど)が増加したほか、非耐久消費財、耐久消費財、資本財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で4月1.6%増の後、5月も1.1%増と引き続き増加している。5月の動きを業種別にみると、輸送機械、石油・石炭、化学、金属製品などが増加した。一方、電気機械、窯業・土石などが減少した。なお、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.2と前月を2.4ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。

有効求人倍率(季節調整値)は4月0.64倍の後、5月も0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は4月0.95倍の後、5月は0.97倍となった。また常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、4月保合いの後、5月も保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で4月1.0%減の後、5月は0.5%増(前年同月比16.8%増)となった。5月の完全失業者(季節調整値)は157万人で、完全失業率(季節調整値)は2.66%となり、前月に比べて0.05ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、5月は1,551件で前年同月比16.4%増となった。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、6月は食用油脂が上昇したものの、鉄鋼、製材・木製品等が下落したため前月比0.1%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった。

なお、輸出物価は円安を主因に上昇し、輸入物価は、円安による上昇を契約通貨ベースでの木材・同製品等の下落が相殺して保合いとなった。

この結果、総合卸売物価は前月比で5月0.3%上昇の後6月は保合いとなった。

6月の商品市況(月末対比)は、需給緩和や海外相場安から4か月連続下落した。品目別にみると、繊維、木材、鋼材が需給緩和から、非鉄、大豆、天然ゴムが海外相場安からそれぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。5月の全国指数は、生鮮野菜が値下がりしたものの、国鉄運賃の改定や酒税の引き上げにより酒類が値上がりしたこと等により、前月比の0.7%の上昇、前年同月比2.0%の上昇となった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、前月比1.0%の下落、前年同月比2.4%の上昇となった。これは前月に比べ、生鮮野菜・果物、シャツ・セーター類などが値下がりしたことによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.4%の下落(前年同月比2.6%の上昇)となっている。

5.財政金融:企業の資金需要は回復基調

日銀券の月中発行残高は、前年同月比で5月3.4%増の後、6月は3.0%増となった。

6月の財政資金対民間収支は、9,972億円の揚超(前年同月は1兆2,927億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が縮小したのは、長期国債が休債したこと等による。

6月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.0%から、月初資金余剰傾向等を反映して低下した後、月央以降日銀券の増発等により上昇傾向で推移し、6.0%で越月した。手形レート(2か月物)は、円転コストの低下傾向等を映じて低下した後横ばいで推移し、資金不足期を控えていること等から、月後半に上昇して6.1875%で越月した。現先市場をみると、レートは、月中を通じ弱含みで推移した。

企業金融の動向をみると、全体としては落ち着いた動きとなっているが、中小企業の設備資金、運転資金を中心に資金需要は回復基調にある。

マネー・サプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月7.7%増の後、5月は7.6%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で5月中0.013%低下し、月末には6.686%となった。また、長期では月中0.031%低下し、月末には7.735%、短期では月中0.016%低下し、月末には5.848%となった。

6月の公社債市場をみると、月初相場は、米国債券市場の動向をうけて急反騰した後小動きもみあいとなり、下旬に円相場の下落等によりやや弱含んだ。

6月の株式市場をみると、月初から一進一退の動きを続けた後、月末にかけてニューヨーク株価の落ち着き、外人売越幅の縮小を反映してじり高となった。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は795.67と前月末を上回った。

月例経済報告

昭和59年8月21日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ経済は一部で増勢鈍化
- 2 国際収支:長期資本収支の流出幅は拡大
- 3 国内需要:個人消費は緩やかに増加
- 4 物 価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:企業の資本金需要は回復基調続く

概観

海外経済:アメリカ経済は一部指標に増勢の鈍化がみられるが、設備投資の増加を中心に景気は拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。長期金利は若干低下したが、短期金利は強調裡に推移した。西欧経済をみると、イギリスは景気が回復基調にあるものの、労働争議の影響が生産面等に現れている。西ドイツでは、労使紛争のため、景気は一時的に中だるみ状態となったが、企業の投資意欲等は根強い。フランスでは生産は底固い動きを示している。イタリアも生産の増加が続くなど景気が回復している。西欧諸国の雇用情勢は依然厳しい。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いてり、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化している。国際通貨市場では、米ドルは6月初から7月半にかけて大幅に上昇した後、一進一退で推移している。国際商品市況は、7月中大幅に下落した。原油のスポット価格は7月初にやや上昇したものの、その後下落した。

我が国経済:輸出は増加傾向が続いている。設備投資は中小企業を中心に順調に回復している。個人消費は緩やかに増加している。住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。在庫は増加傾向にある。こうした需要の動きを反映して、鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は基調として安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

6月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅はやや拡大し、長期資本収支の流出超過幅も拡大した。7月の対米ドル円相場は、月初238.65円からほぼ一貫して下落し、245.50円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出が増加を続け、設備投資が順調に回復しているほか、その他の国内需要も緩やかに増加しており、業種別・地域別等になおばらつきが残されているものの、景気は全体としてみれば拡大している。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価物両の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

1 海外経済:アメリカ経済は一部で増勢鈍化

アメリカ経済は、6月から7月にかけて一部指標に増勢の鈍化がみられるが、景気は設備投資等を中心に拡大を続けており、物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は急速な改善傾向が一

服した。国際収支面では拡大を続けてきた貿易収支の赤字が5月、6月とやや小幅なものとなった。金融面では、長期金利が若干低下した。一方、短期金利は強調裡に推移した。

実質GNP成長率は、1～3月期前期比年率10.1%増の後、4～6月期も同7.5%増(速報)と、引き続き高い伸びとなった。名目個人消費は、4月、5月と高い伸びを示した後、6月は前月比0.2%増となった。実質民間設備投資は、企業収益の改善、稼働率の上昇等を背景に83年央以降高い伸びを続けており、4～6月期も前期比年率で20.7%増となった。住宅着工件数は、2月に226万件の高水準に達した後、一進一退を続け、6月は前月比5.3%増、年率190万件となった(4～6月期の前期比は1%減)。こうした中で鉱工業生産は、4～6月期前期比2.0%増の後、7月も前月比0.9%増と堅調な伸びを示した。雇用情勢は、7月の就業者数が82年12月以来19か月振りに減少し、失業率も6月の7.0%から7.4%へ上昇するなど、急速な改善傾向が一服した。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、食料及びエネルギー価格の下落などから6月1か月続けて前月比横ばいとなった後、7月も前月比0.3%の上昇となった(前年同月比上昇率2.4%)。消費者物価は前月比で5月0.2%上昇の後、6月も0.2%の上昇(同4.2%)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、6月は輸出が農産物等により減少したものの、輸入も乗用車、電気機械等により減少したことから89.1億ドルと5月(88.4億ドル)に続き、やや小幅なものとなった。金融面をみると、金利は7月中、物価の落ち着き等を反映して長期金利が若干低下したものの、短期金利は不安定な動きを示しながら引き続き強調裡に推移した。一方、マネーサプライM1は6月が8年10～12月期比年率7.6%増の後、7月も同6.4%増と、目標値域内で推移した。なお、政府は8月15日に84年の実質GNP成長率を7.2%増(第4四半期対比6.5%増)と上方改訂した。

西欧経済をみると、イギリスでは景気は回復基調にあるものの、労働争議の影響が生産面等に現れている。西ドイツでは、長期にわたった労使紛争の影響から景気は一時曲に中だるみ状態となったが、輸出受注は高水準にあり、企業の投資意欲も根強い。フランスでは、停滞を続けている内需にも企業設備投資や在庫面に若干の改善がみられ、鉱工業生産も輸出の増加に支えられ、底固い動きを示している。イタリアでは、実質GDP、鉄鋼業生産のいずれも増加を続けるなど景気は回復している。雇用情勢は、各国とも失業率が高まるなど依然厳しい。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化を続けている。

国際通貨市場をみると、4月央以降強調裡に推移していた米ドルは、金利上昇等を背景に6月初から7月央にかけて大幅な上昇を記録した後、一進一退を続けている。

国際商品市況は、3月末以降低下してきたが、6月に続き7月も大幅に下落した。

石油情勢をみると、スポット価格は、7月初に一時上昇したものの、OPECの生産が高水準を続けたこと等から、その後下落した。

2 国際収支:長期資本収支の流出幅は拡大

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月2.0%増(前年同月比16.9%増)の後、7月(速報)は船舶の反動減などから3.0%減(同14.9%増)となった。6月までの最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、自動車、電気機器などが増加している。一方、プラント輸出は停滞している。また、地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向けが大幅に増加しているほか、東南アジア向けなども増加しているが、中近東向けは減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で6月1.0%増の後、7月は0.3%増(前年同月比11.8%増)となった。

輸入は増加傾向が続いている。通関輸入(数量ベース)は、6月に前月比9.3%減(前年同月比2.8%増)となり、4～6月期では前期比1%増(前年同期比13.8%増)となった後、7月(速報)は前月

比4.3%増(同20.8%増)となった。6月までの最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や原料品が増加傾向にある。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は6月1.6%増、7月(速報)1.5%減(前年同月比16.7%増)となっており、輸入は6月5.4%減、7月(速報)3.7%(同18.0%増)となっている。また、ドルベースでみると、前月比で輸出は6月0.7%増、7月(速報)3.1%減(同17.3%増)、輸入は4月6.5%減、7月(速報)0.9%増(同18.6%増)となっている。

6月の国際収支をみると、貿易外収支等の赤字幅が縮小したことを主因に、経常収支(季節調整値)の黒字幅は7.302億円(31.3億ドル)とやや拡大した。また、長期資本収支は本邦資本、外国資本の流出幅がいずれも拡大したことから、流出超過幅は1兆4.527億円(62.3億ドル)と大きく拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は7.225億円(31.0億ドル)の赤字となった。また、短期資本収支等は954億円(4.1億ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は8,179億円(35.1億ドル)の赤字となった。

外国為替市場にわける7月の円相場(対米ドル、インターバンク翌々日渡し中心相場)は、月初238.65円からほぼ一貫して下落し、245.550円で越月した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初85.98円から小動きに推移し、85.65円で越月した。

7月の外貨準備高は月中0.9億ドル減少し、月末には251.2億ドルとなった。

3 国内需給:個人消費は緩やかに増加

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月0.7%増の後、5月は1.3%増となった。5月の動きを世帯別にみると、一般世帯では0.4%減となったものの、勤労者世帯では2.2%増となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月0.2%増の後、4月は4.7%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で5月2.8%増の後、6月は4.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)前年同月比で5月0.8%減の後、6月は2.5%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で6月1.8%増の後、7月(速報)は前年が高水準であったこともあり、19%の減少となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で5月4.2%増の後、6月は5.5%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.3%増(うち所定内給与3.7%増)、特別給与が7.1%増となっている。実質賃金は前年同月比で5月2.2%増の後、6月は3.5%増となった。

住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で5月3.9%増の後、6月(速報)は7.0%減(前年同月比0.7%減)の9万3千戸(年率111万7千戸)となっている。しかし、4~6月期では前期比1.0%増(前年同期比8.6%増)となった。6月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は0.7%減(前年同月比11.8%増)、公的資金住宅は同14.3%減(同15.4%減)となっている。

設備投資は中小企業を中心に順調に回復している。中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(59年6月調査)でみると、前年同期比で製造業では1~3月期実績37.5%増の後、4~6月期の実績見込みは39.2%増となっている。また、商業では1~3月期実績24.1%増の後、4~6月期の実績見込みは8.6%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で5月15.5%減の後、6月は0.6%増(前年同月比11.5%増)となり、4~6月期では前年比で7.2%増(前年同期比22.1%増)となっている。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、7~9月期には前期比で5.7%増(前年同期比43.0%増)と見込こまれている。いまだ、民間からの建設工事受注額(43社)をみる

と、前月比で5月23.4%増の後、6月(速報)は1.2%減(前年同月比0.4%増)となった。4~6月期では前期比8.4%減(前年同期比8.9%増)となり、前年水準を上回っているものの、その動きは鈍い。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月7.9%減の後、7月は5.8%増となった。公共工事関係費支払額は前年同月比で6月7.9%減の後、7月は19.4%減となった。

鉱工業生産は前年比で1~3月期3.2%増の後、4~6月期は2.6%増となり増加傾向を続けている。また、前月比では5月2.4%増の後、6月は0.1%増となった。6月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、電子計算機本体及び関連装置など)、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、特殊鋼熱間圧延鋼材など)が増加した。一方、輸送機械(小型・軽乗用車など)、化学(ポリエチレンなど)が減少したほか、金属製品、非鉄金属なども減少した。製造工業生産予測指数は前月比で7月0.4%増の後、8月は0.6%増となっている。

鉱工業出荷は前期比で1~3月期3.2%増の後、4~6月期は1.0%増となり、増加傾向を続けている。また、前年比では5月202%増の後、6月はその反動などもあって1.5%減となった。6月の動きを財別にみると、生産財(普通鋼冷延広幅帯鋼、食かんなど)、建設財(アルミニウムサッシ・ドア、小形棒鋼など)が減少したほか、資本財、非耐久消費財も減少した。一方、耐久消費財(VTR、カラーテレビ受信機など)は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で5月1.1%増の後、6月も1.6%増と、増加傾向にある。6月の動きを業種別にみると、石油・石炭、鉄鋼、輸送機械、電気機械などが増加した。一方、精密機械、化学などが減少した。なお、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は97.6と前月を3.4ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。

有効求人倍率(季節調整値)は5月0.64倍の後、6月も0.64倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事務所規模30人以上)は、前月比で5月保合いの後、6月も保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は前月比で5月0.5%増の後、6月は0.5%減となったが、前年同月比では13.0%増となっている。6月の完全失業者(季節調整値)は166万人で、完全失業率(季節調整値)は28.1%となり、前月に比べて0.15ポイント上昇した。なお、四半期別でみると1~3月期2.71%の後、4~6月期は2.69%となっている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、6月は1,389件で前年同月比3.0%増となった後、7月は1,353件で同8.6%増と依然増加が続いている。

4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は基調として安定した動きを示している。国内卸売物価は7月は電力の夏季割増料金適用等により、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.1%の上昇)となった。また、輸出物価、輸入物価は円安により、それぞれ1.9%、1.1%の上昇となった。この結果、総合卸売物価は前月比で6月保合いの後、7月は0.6%の上昇(前年同月比保合い)となった。

7月の商品市況(月末対比)は、需給緩和や海外相場安から5か月連続下落した。品目別にみると、ポリエステル糸、砂糖が需給緩和から、大豆、アルミ地金が海外相場安から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。6月の全国指数は、生鮮野菜・果物、切り花等が値下がりしたことにより、前月比0.8%の下落、前年同月比1.9%の上昇となった。

7月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.4%の上昇、前年同月比2.9%の上昇となっている。これは前月に比べ、洋服等が値下がりしたものの、生鮮野菜・果物、家賃等が値上がりしたこ

とによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)も前月比0.4%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となっている。

5 財政金融:企業の資金需要は回復基調続く

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月3.0%増の後、7月4.7%増となった。

7月の財政資金対民間収支は1兆3,683億円の揚超(前年同月は1兆8,396億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が縮小したのは国債の償還・利払いに伴う支出が増加したこと等による。

7月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.0%から、月中を通じての資金不足地合いを反映して強含みに推移し、6.125%で越月した。手形レート(2か月物)も資金不足期を控えていることもあって月中を通じて強含みで推移し、6.25%で越月した。現先市場をみると、上旬は事業法人、官公庁の買いから低下したものの、中旬以降、CDレート等との裁定から強含みで推移した。

企業金融の動向をみると、全体としては落ち着いた動きとなっているものの、中堅・中小企業の設備資金・運転資金を中心に資金需要は引き続き回復基調にある。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、5月7.6%増の後、6月は7.5%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で6月中0.023%低下し、月末には6.663%となった。また、長期では月中0.020%低下し、月末には7.715%、短期では月中0.011%低下し、月末には5.837%となった。

7月の公社債市場をみると、相場は月初から小動きもみあい推移した後、8月に入り上昇した。

7月の株式市場をみると、相場は月初一進一退の後、中旬からニューヨーク株安、円相場の軟化等を反映して急落し、その後反発した。

この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、765.61と前月末を下回ったが、8月に入りニューヨーク株の急騰を映じて上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)